

文教厚生常任委員会における所管事務調査結果概要（2020年7月22日：教育部）

課名	主な調査事項・指摘事項	2030年目標
生涯学習推進課	<p>①「事業概要」の発行。体制、予算も記載することを指摘。</p> <p>②クロスパルの会員1044人（対前年度比△30%）将来像は公共施設個別計画策定と合わせ今年度中に方向性を出す。</p> <p>③運動施設の使用料・減免基準見直しは今年度の改定見送り。来年度、再来年度に向けて内部協議。</p> <p>④リーパスの利用者△4.9%、収入△17%。維持管理バランス崩れた。維持管理は行政でやりくりする。</p>	<p>◎まちづくりの方向性は「拠点」から「地域」へ。少子高齢化を乗り切るために、地域共生型社会を描きながらの社会教育の模索が必要。</p> <p>◎コロナの教訓は、地域自治会などの活動が人間生活に必要不可欠であることを実感。リーパスの基本である社会教育法では限界。より広げることと社会教育の骨格を残すこと。</p>
教育総務課	<p>①小中学校のエアコン整備3月10日に竣工（延6689人による作業）稼働も問題なし。電気使用量はほぼ同量で請求額は25%減。理科教室の空調追加は検討。授業時数、夏のカリキュラム、火器や風の影響等を調査。</p>	<p>◎質の高い教育環境、強靱で持続可能な施設。ハード面の対応と安全・安心の確保。</p> <p>◎太陽光パネルと蓄電池の整備を提言。補助メニューもみながら検討。長寿命化も環境負荷軽減。</p>
青少年育成課	<p>①児童館来館者の激減、</p> <p>②学童保育所の定員充足率は83.8%。（前年度は95%）</p> <p>③LINEを使ったSNS相談「ひとりじゃないよ@古賀市」</p>	<p>◎地域、家庭、学校一体の取り組み。コロナで支える側の役割考えさせられた。◎青少年の価値観が大きく変わりチャンスと指摘した。</p>
文化課	<p>①船原古墳パネル展8月、講演会は秋頃予定。10月1日から戦後75年の展示。図書館昨年度利用者△1.8万人。電子図書は4月から検討開始。来館者名簿作成は見送ったとのこと。</p>	<p>◎コロナで情報提供できない経験。いつでも、誰でも選択できる環境づくり。電子書籍の導入。くつろぎ、知の集積、新たな形。文化は鑑賞者であると同時に担い手、元気なまちづくり。</p>
学校給食センター	<p>①米飯にボルト、ナット混入。自校式への転換も含め検討を。</p>	<p>◎安全・安心。食に対する理解。</p> <p>◎コロナと食への関心の高まりを指摘。</p>
学校教育課	<p>①不登校の人数。②消毒業務員、小学校52人、中学校25人を任用。</p> <p>②GIGAスクール構想、中3スタディサプリの特徴、授業での7割から8割活用、ICT支援員は3月まで、5年後の更新は国の補助不明確。</p> <p>③臨時休校中の児童生徒への働きかけなどを高く評価した。</p>	<p>◎2030年までの一番重要なことは、誰ひとり取り残すことのない個別最適化された学びの実現。Society5.0対応の資質を身に付けられる学校教育。この答弁に対しSDGsの目標を指摘した。</p>

文教厚生常任委員会における所管事務調査結果概要（2020年7月27日：保健福祉部）

課名	主な調査事項・指摘事項	2030年目標
介護支援課	<p>①「家トレ」動画、「お元気ですか」カード配布。高齢化率26.4%。増加するひとり暮らし高齢者3764世帯。地域包括支援センター業務委託公募説明会7月31日。7月から訪問活動380人、9月以降もフレイル対策で訪問継続。</p> <p>②ニーズ調査2424件回答、高齢者実態調査477件回答。</p>	<p>◎2025問題が大きな課題。高齢化率3割、労働人口減少、介護人材確保。第8期計画では2040年を見据える。来年度から後期高齢者健康づくりと介護予防の一体実施を予定している。</p> <p>◎全実態調査とマップ作成を提起。</p>
隣保館	<p>「2020年目標」に関して</p> <p>◎部落差別解消は未達成。同和地区と周辺との交流活性化が1丁目1番地。</p> <p>◎コロナで地域の方がどうしているか思いを馳せる。地域に出向きニーズを把握。</p> <p>◎高齢者実態調査などの共有と連携した取り組みは不十分。これまで以上に横の連携が必要。</p>	
福祉課	<p>①戦没者追悼式は30人規模。挨拶の公表、ライブ中継を提案。</p> <p>②生活困窮者自立相談支援事業は4倍に急増、生活保護は横ばい。</p> <p>③コミュニティソーシャルワーカー等人材については、地域福祉計画や市長公約に基づき体制整える。どの程度確保できるか不明、慎重に検討。</p>	<p>◎超高齢社会が目前。地域福祉計画策定による住民自らか課題解決できる地域共生社会構築。複合的な8050問題等に対し断らない相談の場づくり。答弁に対し改正社会福祉法は人的配置を支援する後押しと指摘。</p>
子育て支援課	<p>①コロナ禍での保育所の受け入れ努力。医療関係者からの感謝。</p> <p>②保育所の待機児童は3月63人、4月0、7月14人（1歳4人、2歳2人、4歳8人）病児保育は4月～6月、東医療センターは院内中心で8人、こでまり小児科は33人。コロナの影響。</p> <p>③初産婦訪問では36人訪問。保健師2、助産師4、保育士1、管理栄養士1で対応。「あわてないリスト」、赤ちゃんグッズを渡す。</p>	<p>◎子どもの人数は減る。労働意欲、保育士確保、待機児童。虐待の増加。コロナでも訪問をやめるわけにはいかない。</p> <p>◎赤ちゃん、就学前、小中学生の子ども一本化の体制を提言。まだ検討されていない。</p>
予防健診課	<p>①「令和2年度保健・健康づくり事業概要」。保健師や管理栄養士の新たな役割について記述。正規保健師は9人、正規管理栄養士は1人。</p> <p>②集団健診中止中の対応はハイリスク者240人に保健指導。</p> <p>③健康づくり係と健診指導係の係長兼任、新型コロナ対策係の業務内容と設置期間などの問題点。対策係で新型インフルエンザ行動計画の見直し。</p>	<p>◎健康寿命延伸。ハイリスクやポピュレーション対応。特定健診で生活の質の向上。人材育成と地域づくり。無関心層や地域間格差の解消。食事、運動、社会参加の促進。2035推進本部。コロナ禍</p> <p>◎保健師の業務分担か地区担当か。保健指導で力を発揮。健康寿命延伸の保健師、管理栄養士の役割。特定健診の枠を超えた地域包括の役割を。</p>